



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事部長 (氏名) 足苺 賢司 TEL 072-761-9293  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,340	△21.5	△84	—	△105	—	△104	—	△104	—	△100	—
2021年3月期第2四半期	2,983	△26.4	△277	—	△302	—	△307	—	△307	—	△310	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△7.77	△7.77
2021年3月期第2四半期	△25.86	△25.86

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,135	178	178	5.7
2021年3月期	3,468	197	197	5.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,713	11.5	174	—	139	—	132	—	132	—	10.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,703,900株	2021年3月期	13,271,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	76株	2021年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	13,497,395株	2021年3月期2Q	11,894,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
1. 報告企業 .....	13
2. 作成の基礎 .....	13
3. 重要な会計方針 .....	13
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 .....	13
5. セグメント情報 .....	13
6. 売上収益 .....	16
7. 企業結合 .....	18
8. 資本及びその他の資本項目 .....	19
9. 1株当たり四半期利益 .....	19
10. 金融商品 .....	21
11. 後発事象 .....	22
12. 要約四半期連結財務諸表の承認日 .....	22
3. その他 .....	22
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により期初に再発出された緊急事態宣言が、ほぼ期末まで解除されなかったことから、国内経済の低迷は長期化の様相を呈し極めて厳しい状況が続きました。今期も前期同様に4月に政府・地方自治体による緊急事態宣言が再び発出され、百貨店やショッピングセンターなど多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛により消費マインドが著しく低下しました。

当社グループにおきましても、実店舗を有するアパレル事業子会社及びジュエリー事業子会社は、商業施設等の休業や営業時間短縮要請等の直接的な影響を受け、又、EC專業の当社も消費マインドの冷え込みや外出自粛に伴う衣料品自体の需要減、ECマーケットへの競合参入者数急増、などの間接的な影響を受けました。又、経済効果が期待されたオリンピックが無観客になったことで、自宅観戦者が増えてより一層外出控え傾向が強まったものと考えられ、当社グループ事業は何れもオリンピックの期間はむしろ逆に例年よりも苦戦する結果となりました。

このような市場環境下、当社グループの中核事業のアパレル事業につきましても、前年同四半期比減収を余儀なくされましたが、一方で、昨年来取り組んで参りましたコスト削減や、粗利率の改善等により着実に損益は改善しており、厳しい環境下にもかかわらず営業黒字化を達成しました。

ジュエリー事業につきましては、アパレル事業と同様に消費者の外出自粛や実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症の再拡大の大きな影響を受けましたが、前年同四半期に比べて購入客数が伸びたことから売上収益は上回りました。

トイ事業におきましては、他事業同様、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う国内の小売業界の不振により売上が減少し、売上収益及び営業利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,340百万円（前年同四半期比21.5%減少）、営業損失は84百万円（前年同四半期は営業損失277百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は104百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失307百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (アパレル事業)

アパレル事業は、当社及び連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が行っている事業であり、当第2四半期連結累計期間におきましては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の再拡大の大きな影響を受け、売上収益は前年同四半期を下回る結果となりました。しかしながら、両社ともに粗利率の改善や販売費及び一般管理費の削減等により、営業損益は前年同期比改善しました。当社は、販売価格政策の見直し等により粗利率を5%以上改善させると共に、業務効率化や事務所・倉庫の効率的運用による面積圧縮等により販売費及び一般管理費を削減し、ナラカミーチェジャパンは不採算実店舗を中心に前期21店舗、今期4店舗実店舗を閉鎖したこと等により、両社ともに損益構造を改善させております。第3四半期以降も引き続き不採算店舗からの撤退や粗利率の更なる改善等により、利益体質構築に注力して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,517百万円（前年同四半期比22.1%減）、営業利益は33百万円（前年同四半期は営業損失257百万円）となりました。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、アパレル事業と同様に、消費者の外出自粛、実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響に加え、原材料価格の高騰の影響も受けましたが、既存店舗の好立地への移転や前期より休業日数が減ったことなどから購入客数が伸びて、増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は420百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業利益9百万円）となりました。

## (トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい状況の中、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、卸し先である国内のメーカーや小売店等も苦戦しており、結果国内向けの売上が大幅に減少し、売上収益及び営業利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は402百万円（前年同四半期比42.5%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

## (その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルティング業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、第1四半期連結会計期間より「その他」として開示しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上収益は一百万円（前年同四半期は3百万円）、営業利益は1百万円（前年同四半期比135.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、2,797百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が404百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、338百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産が45百万円減少したものの、有形固定資産が134百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円減少し、2,250百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が73百万円増加したものの、有利子負債が279百万円、引当金が46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、706百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が23百万円、引当金が16百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## ③ 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、178百万円となりました。この主な要因は資本金が41百万円増加及び資本剰余金が40百万円増加したものの、四半期損失を104百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はございません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び預金		1,424,555	1,019,724
営業債権及びその他の債権		480,316	393,332
棚卸資産		1,284,834	1,306,940
その他の流動資産		30,763	77,012
流動資産合計		3,220,470	2,797,009
非流動資産			
有形固定資産		41,418	175,852
無形資産		13,175	15,114
その他の非流動資産	10	193,303	147,362
非流動資産合計		247,897	338,329
資産合計		3,468,368	3,135,339

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		326,020	399,694
有利子負債	10	1,754,087	1,474,440
引当金		118,912	72,193
その他の流動負債	10	325,180	304,112
流動負債合計		<u>2,524,201</u>	<u>2,250,440</u>
非流動負債			
有利子負債	10	507,651	484,017
引当金		111,364	94,974
繰延税金負債		47,253	45,872
その他の非流動負債	10	80,436	81,383
非流動負債合計		<u>746,706</u>	<u>706,248</u>
負債合計		<u>3,270,907</u>	<u>2,956,689</u>
資本			
資本金		637,032	678,655
資本剰余金		596,603	637,143
その他の資本性金融商品		600,000	600,000
利益剰余金		△1,621,953	△1,726,810
自己株式		△85	△85
その他の資本の構成要素		△14,134	△10,252
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>197,461</u>	<u>178,650</u>
資本合計		<u>197,461</u>	<u>178,650</u>
負債及び資本合計		<u>3,468,368</u>	<u>3,135,339</u>

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5, 6	2, 983, 887	2, 340, 965
売上原価		1, 682, 419	1, 211, 231
売上総利益		1, 301, 468	1, 129, 733
販売費及び一般管理費		1, 526, 050	1, 247, 511
その他の収益		157, 025	74, 783
その他の費用		210, 299	41, 719
営業損失 (△)	5	△277, 855	△84, 714
金融収益		42	5, 171
金融費用		24, 194	26, 048
税引前四半期損失 (△)		△302, 008	△105, 590
法人所得税費用		5, 535	△734
四半期損失 (△)		△307, 544	△104, 856
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△307, 544	△104, 856
四半期損失 (△)		△307, 544	△104, 856
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△25.86	△7.77
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△25.86	△7.77



## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5, 6	1, 498, 937	1, 146, 188
売上原価		818, 563	596, 664
売上総利益		680, 374	549, 524
販売費及び一般管理費		798, 837	630, 833
その他の収益		31, 239	40, 442
その他の費用		165, 224	18, 771
営業損失 (△)	5	△252, 447	△59, 637
金融収益		28	5, 150
金融費用		12, 347	17, 089
税引前四半期損失 (△)		△264, 767	△71, 576
法人所得税費用		2, 002	△570
四半期損失 (△)		△266, 769	△71, 005
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△266, 769	△71, 005
四半期損失 (△)		△266, 769	△71, 005
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△22. 22	△5. 21
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△22. 22	△5. 21

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)		△307,544	△104,856
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,346	4,147
項目合計		△3,346	4,147
その他の包括利益合計		△3,346	4,147
四半期包括利益		△310,890	△100,709
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△310,890	△100,709
四半期包括利益		△310,890	△100,709

## 第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期損失(△)		△266,769	△71,005
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		615	2,599
項目合計		615	2,599
その他の包括利益合計		615	2,599
四半期包括利益		△266,154	△68,406
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△266,154	△68,406
四半期包括利益		△266,154	△68,406

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	475,012	442,770	600,000	△1,115,249	△85	△26,313	376,133	376,133
四半期損失(△)	—	—	—	△307,544	—	—	△307,544	△307,544
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△3,346	△3,346	△3,346
四半期包括利益合計	—	—	—	△307,544	—	△3,346	△310,890	△310,890
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	1,771	1,771	1,771
新株予約権の行使	157	157	—	—	—	△315	—	—
新株の発行	55,252	55,252	—	—	—	—	110,505	110,505
株式発行費用	—	△8,187	—	—	—	—	△8,187	△8,187
所有者との取引額等 合計	55,410	47,222	—	—	—	1,456	104,088	104,088
2020年9月30日残高	530,422	489,993	600,000	△1,422,793	△85	△28,204	169,331	169,331

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	637,032	596,603	600,000	△1,621,953	△85	△14,134	197,461	197,461
四半期損失(△)	—	—	—	△104,856	—	—	△104,856	△104,856
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,147	4,147	4,147
四半期包括利益合計	—	—	—	△104,856	—	4,147	△100,709	△100,709
新株予約権の行使	132	132	—	—	—	△264	—	—
新株の発行	41,490	41,490	—	—	—	—	82,980	82,980
株式発行費用	—	△1,081	—	—	—	—	△1,081	△1,081
所有者との取引額等 合計	41,622	40,540	—	—	—	△264	81,898	81,898
2021年9月30日残高	678,655	637,143	600,000	△1,726,810	△85	△10,252	178,650	178,650

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△302,008	△105,590
減価償却費及び償却費	58,339	39,424
減損損失	56,452	509
受取利息及び受取配当金	△42	△50
支払利息	21,340	22,840
売上債権の増減	45,440	78,706
棚卸資産の増減	67,976	△22,105
仕入債務の増減	117,293	83,615
引当金の増減	△2,982	△44,796
その他	69,809	△77,805
小計	131,618	△25,251
利息及び配当金の受取額	42	50
利息の支払額	△13,724	△21,446
法人所得税の支払額	△6,361	△1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,574	△48,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	7,630	-
有形固定資産の取得による支出	△51,037	△46,527
無形資産の取得による支出	△851	△8,440
差入保証金の差入による支出	△3,810	△21,895
差入保証金の回収による収入	8,343	52,504
その他	△1,077	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,802	△24,358

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△125,313	△280,370
長期借入れによる収入	540,000	-
長期借入金の返済による支出	△52,000	△41,448
リース負債の返済による支出	△166,873	△92,238
新株予約権の発行による収入	1,456	-
株式発行による収入	110,820	82,980
株式発行費用の支出	△8,187	△1,081
その他	△151	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,750	△332,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,671	△2,067
現金及び現金同等物の増減額	374,194	△406,670
現金及び現金同等物の期首残高	790,700	1,357,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,895	950,524

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

夢展望株式会社は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.dreamv.co.jp>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、アパレル事業、ジュエリー事業、及びトイ事業を基軸として、さまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。当社グループの親会社であるR I Z A Pグループ株式会社は日本に所在する企業であり、札幌証券取引所にて株式を上場しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

従来、当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたためコンサルティング事業を一時的に休止しております。

このため、第1四半期連結会計期間より、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を「その他」としており、アパレル事業、ジュエリー事業及びトイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

なお、従来コンサルティング事業として報告セグメントに含めていた事業セグメントである物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務については、第1四半期連結会計期間より、「その他」としております。詳細は、(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報の④報告セグメントの変更等に関する事項を参照ください。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,949,187	331,588	699,791	2,980,567	3,319	2,983,887	—	2,983,887
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,949,187	331,588	699,791	2,980,567	3,319	2,983,887	—	2,983,887
セグメント利益又は 損失(△)	△257,674	9,435	52,546	△195,692	602	△195,089	△82,765	△277,855
金融収益								42
金融費用								24,194
税引前四半期損失 (△)								△302,008

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等82,765千円が含まれております。



当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,517,683	420,837	402,445	2,340,965	—	2,340,965	—	2,340,965
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,517,683	420,837	402,445	2,340,965	—	2,340,965	—	2,340,965
セグメント利益又は 損失(△)	33,684	△7,241	△7,808	18,634	1,420	20,055	△104,769	△84,714
金融収益								5,171
金融費用								26,048
税引前四半期損失 (△)								△105,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等104,769千円が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	1,046,744	199,227	252,965	1,498,937	—	1,498,937	—	1,498,937
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,046,744	199,227	252,965	1,498,937	—	1,498,937	—	1,498,937
セグメント利益又は 損失(△)	△225,332	14,878	12,359	△198,093	—	△198,093	△54,354	△252,447
金融収益								28
金融費用								12,347
税引前四半期損失 (△)								△264,767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等54,354千円が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上 収益	783,218	208,975	153,994	1,146,188	—	1,146,188	—	1,146,188
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	783,218	208,975	153,994	1,146,188	—	1,146,188	—	1,146,188
セグメント利益又は 損失(△)	△12,652	△3,669	△13,744	△30,065	—	△30,065	△29,571	△59,637
金融収益								5,150
金融費用								17,089
税引前四半期損失 (△)								△71,576

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等29,571千円が含まれております。

#### ④報告セグメントの変更等に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、第1四半期連結会計期間より「その他」として開示しております。

このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、この変更を反映した後の数値により作成したものを記載しております。

#### 6. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なサービスライン別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	1,619,294	331,588	—	—	1,950,883
	卸売業	329,937	—	699,791	—	1,029,729
	サービス業	—	—	—	3,319	3,319
	合計	1,949,187	331,588	699,791	3,319	2,983,887

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	1,329,952	420,837	—	—	1,750,790
	卸売業	187,730	—	402,445	—	590,175
	サービス業	—	—	—	—	—
	合計	1,517,683	420,837	402,445	—	2,340,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。  
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	880,981	199,227	—	—	1,080,208
	卸売業	165,762	—	252,965	—	418,728
	サービス業	—	—	—	—	—
	合計	1,046,744	199,227	252,965	—	1,498,937

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。  
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

		アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	その他 (注1)	合計
主要なサービスライン	小売業	678,316	208,975	—	—	887,292
	卸売業	104,901	—	153,994	—	258,895
	サービス業	—	—	—	—	—
	合計	783,218	208,975	153,994	—	1,146,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。  
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

#### アパレル事業

アパレル事業においては、衣料品、靴及び雑貨等ファッション関連商品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### ジュエリー事業

ジュエリー事業においては、ブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### トイ事業

トイ事業においては、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を販売しております。本事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、主として財の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

#### その他

その他は、コンサルティング事業セグメントから構成されており、当該事業においては他社からの発注に基づき、物流管理業務やEC事業推進支援等を行っております。本事業においては、関連する成果物の顧客による検収が終了した時点で履行義務を充足するものや、サービス提供期間にわたって履行義務が充足されるものが含まれ、個別の案件ごとに適切な時期を判断して収益を認識しております。また、主として役務の提供から1年以内に支払いを受けており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、その他については、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。このため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の情報については、変更後の数値により作成したものを記載しております。

#### 7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

## 8. 資本及びその他の資本項目

授權株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
授權株式数		
普通株式	20,600,000	20,600,000
発行済株式数		
期首残高	11,748,000	13,271,400
期中増加	473,400	432,500
期中減少	—	—
四半期末残高	12,221,400	13,703,900

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式であります。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 前第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により450,000株、譲渡制限付株式報酬として23,400株、当第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により420,000株、譲渡制限付株式報酬として12,500株増加しております。

## 9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△307,544	△104,856
基本的加重平均普通株式数(株)	11,894,381	13,497,395
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△25.86	△7.77

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△266,769	△71,005
基本的加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△22.22	△5.21

## (2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△307,544	△104,856
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△307,544	△104,856
基本的加重平均普通株式数(株)	11,894,813	13,497,395
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	11,894,813	13,497,395
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△25.86	△7.77
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△266,769	△71,005
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△266,769	△71,005
基本的加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	12,004,224	13,619,449
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△22.22	△5.21

## 10. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の非流動資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	—	—	43	43
合計	—	—	43	43

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

## (2) 金融商品の公正価値

## ① 公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	561,608	574,263	530,552	526,894
長期未払金	86,379	85,532	87,321	86,544
合計	647,987	659,795	617,873	613,439

(注) 長期借入金は、要約四半期連結財政状態計算書の「有利子負債」に、長期未払金は「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

② 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(i) 現金及び預金、営業債権及びその他の債権、その他の流動資産

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(ii) その他の非流動資産

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

(iii) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 長期借入金、長期未払金

元利金の合計額を新規借入又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

11. 後発事象

新株予約権の行使による増資

2021年10月13日に第9回新株予約権の権利行使がありました。

その概要は以下のとおりであります。

- |                   |      |            |
|-------------------|------|------------|
| (i) 発行済株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 20,000株    |
| (ii) 増加した資本金      |      | 1,870,000円 |
| (iii) 増加した資本準備金   |      | 1,870,000円 |

2021年11月5日に第9回新株予約権の権利行使がありました。

その概要は以下のとおりであります。

- |                   |      |            |
|-------------------|------|------------|
| (i) 発行済株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 60,000株    |
| (ii) 増加した資本金      |      | 5,520,000円 |
| (iii) 増加した資本準備金   |      | 5,520,000円 |

12. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月11日に取締役会によって承認されております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う売上収益の減少及び休業補償、並びに、リストラクチャリングの一環として行った早期退職に伴う割増退職金の支給及び店舗の閉鎖等による費用をその他の営業費用として計上している結果、営業損失及び当期損失を計上し、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性が見込まれておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからず、特に2021年4月以降9月末までに大都市圏に発令された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の度重なる延長や対象エリアの拡大により、当社グループの実店舗で休業や営業時間短縮等を行うこととなりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、営業損失及び四半期損失を計上し、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態にあり、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、当第2四半期連結累計期間においても、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行だけでなく新株予約権の発行・行使による資本増強を図っております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。